



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2326 URL <http://www.daj.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信

TEL 03-5220-6045

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,468	2.0	922	16.8	932	21.5	618	36.1
29年3月期第2四半期	2,420	25.0	789	58.9	767	53.6	454	44.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 621百万円 (46.5%) 29年3月期第2四半期 423百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.67	44.46
29年3月期第2四半期	32.62	32.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,854	5,774	72.8	412.39
29年3月期	7,380	5,270	70.2	375.07

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,719百万円 29年3月期 5,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		14.00	24.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.7	2,000	9.6	2,000	10.4	1,240	10.2	89.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	14,133,000 株	29年3月期	14,133,000 株
期末自己株式数	263,741 株	29年3月期	311,175 株
期中平均株式数(四半期累計)	13,851,307 株	29年3月期2Q	13,934,131 株

30年3月期2Q

14,133,000 株

29年3月期

14,133,000 株

30年3月期2Q

263,741 株

29年3月期

311,175 株

30年3月期2Q

13,851,307 株

29年3月期2Q

13,934,131 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結類型期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、円安基調の定着などにより、企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱による国際金融市場の混乱に対する懸念や海外の地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、グローバル規模で標的型攻撃等、外部からの攻撃による脅威が多様化・高度化し、従来型のセキュリティ対策では対応が困難な状況となっている一方で、クラウドコンピューティング・IoT・AI等、ITの活用はますます拡大しており、新たな脅威に対するセキュリティ対策製品が求められています。加えて、わが国においては2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど、世界的なイベントを控えている事を背景として標的型攻撃の対象となる事が懸念されており、セキュリティ強化が急務な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは国内事業につきましては、当社グループの強みである「国内・自社開発」を活かしながら、創業以来主力事業としてまいりました「企業・組織内からの情報漏洩対策」に加え、標的型攻撃に代表される外部からの脅威に対するソリューションの企画・開発を推進し、2017年9月に「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5をリリースいたしました。これらの製品を導入することで、Webとメールからのマルウェア感染やデータ流出対策がより強固になり、多層防御対策費用や従業員の教育費用の削減が可能となりました。その他、「電子帳簿保存法改正」「改正個人情報保護法」等、法律改正を背景とした新たなニーズへの対応、総務省主導の自治体向けセキュリティ強化に関する残案件対応等、案件の拡大と獲得を着実に進めました。

一方、海外事業につきましては、ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で高まっており、政府系・企業系共に具体的な案件が増加しております。これらの案件を着実に獲得するため、米国子会社FinalCode, Inc.を中心に積極的な販売活動を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,468,049千円（前年同期比102.0%）となりました。また、利益面につきましては、売上拡大、米国子会社を中心とした海外事業立ち上げに関する先行投資が一巡した事等に伴うコスト減を主要因として、営業利益は922,302千円（前年同期比116.8%）、経常利益は932,489千円（前年同期比121.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は618,695千円（前年同期比136.1%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件やセキュリティ対策が急務となっているお客様の案件を着実に獲得した事により、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が順調に推移しました。また、戦略製品「FinalCode」につきましては、テスト導入・スモールスタートを目的とした案件を中心に獲得が進みました。

加えて、前連結会計年度に設立したデジタルアーツコンサルティングにおいても、情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく成長し、全社売上の成長に貢献いたしました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,366,380千円（前年同期比118.9%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場におきましては、総務省主導のセキュリティ強化に関する指針を受け、前連結会計年度に活発化したセキュリティ対策向上（「自治体情報システム強靱性向上モデル」）に関する対応が継続しており、市区町村を中心に主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の案件を着実に獲得いたしました。また、当該指針への対応を目的とした一連のセキュリティ強化を通じて、自治体を中心にセキュリティ意識が高まっており、より盤石な対策を求める自治体等に「FinalCode」の導入が進みました。一方で、案件の獲得は堅調に推移したものの、前年同期に獲得した官公庁向けの大型案件の剥落を補うには至りませんでした。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、922,572千円（前年同期比84.2%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力いたしました。

個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、引き続き厳しいビジネス環境が続きましたが、複数年パッケージ製品やネットカフェ向けの販売、「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移し、売上は底固く推移しております。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、179,096千円（前年同期比102.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、営業キャッシュ・フローの増加による現預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ473,146千円増加し、7,854,104千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、税金納付による未払法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ31,190千円減少し、2,079,427千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ504,337千円増加し、5,774,677千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年5月9日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,836	4,406,105
売掛金	1,296,271	1,074,483
製品	528	1,249
繰延税金資産	87,921	87,694
その他	91,449	74,438
流動資産合計	5,375,007	5,643,970
固定資産		
有形固定資産	125,326	163,911
無形固定資産		
ソフトウェア	893,870	1,055,356
その他	262,408	218,084
無形固定資産合計	1,156,279	1,273,441
投資その他の資産	724,344	772,782
固定資産合計	2,005,950	2,210,134
資産合計	7,380,958	7,854,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,068	13,591
未払法人税等	475,013	351,162
賞与引当金	165,759	116,915
前受金	1,017,071	1,205,931
その他	390,122	347,032
流動負債合計	2,066,035	2,034,633
固定負債		
資産除去債務	43,937	44,148
その他	645	645
固定負債合計	44,582	44,793
負債合計	2,110,618	2,079,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	778,435	825,756
利益剰余金	4,098,920	4,523,063
自己株式	△410,665	△348,160
株主資本合計	5,180,280	5,714,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,830	5,252
その他の包括利益累計額合計	3,830	5,252
新株予約権	81,152	49,189
非支配株主持分	5,075	5,986
純資産合計	5,270,339	5,774,677
負債純資産合計	7,380,958	7,854,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,420,047	2,468,049
売上原価	497,303	467,505
売上総利益	1,922,743	2,000,544
販売費及び一般管理費	1,132,763	1,078,241
営業利益	789,980	922,302
営業外収益		
受取利息	671	531
受取手数料	96	114
未払配当金除斥益	599	381
為替差益	—	8,717
雑収入	46	441
営業外収益合計	1,414	10,186
営業外費用		
為替差損	23,436	—
雑損失	672	—
営業外費用合計	24,109	—
経常利益	767,285	932,489
特別利益		
新株予約権戻入益	283	2,905
固定資産売却益	—	1,498
特別利益合計	283	4,404
特別損失		
固定資産除却損	155	10,204
特別損失合計	155	10,204
税金等調整前四半期純利益	767,413	926,689
法人税等	313,271	307,083
四半期純利益	454,142	619,605
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△453	910
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,595	618,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	454,142	619,605
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,252	1,421
その他の包括利益合計	△30,252	1,421
四半期包括利益	423,889	621,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,342	620,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△453	910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,413	926,689
減価償却費	254,146	269,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,867	△48,836
受取利息	△671	△531
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,498
固定資産除却損	155	10,204
為替差損益 (△は益)	19,343	△6,585
新株予約権戻入益	△283	△2,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,181	424,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865	△720
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343	△4,484
未払金の増減額 (△は減少)	△31,445	△40,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,252	14,602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,831	1,398
その他	11,706	△14,069
小計	933,838	1,525,758
利息及び配当金の受取額	856	689
法人税等の支払額	△278,630	△410,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,065	1,115,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,545	△78,005
有形固定資産の売却による収入	—	7,660
無形固定資産の取得による支出	△292,594	△368,787
敷金及び保証金の差入による支出	△11,524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,664	△439,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	6,454	80,958
自己株式の取得による支出	—	△190
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
配当金の支払額	△110,978	△193,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,523	△112,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,294	8,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,582	573,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,875	3,298,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,482	△65,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,658,941	3,806,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキューエスを重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。